

しあわせ信州創造プラン 3.0

～大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために～ (案)

のポイント

2023.2.7

1 タイトルは ver3.0 へ進化、サブタイトルは「大変革への挑戦」

- タイトルは「しあわせ信州創造プラン」を踏襲し、ver3.0 へ進化
- その上で、物価高騰や急速な人口減少など危機的な現状を打破する意味を込めて ～大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために～ をサブタイトルとして表現

2 新たに「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」を基本目標に

- これからの県づくりに県民と共に取り組む新しい基本目標を提示
- 基本目標は、語尾を動的な表現とし、また、「信州から」とすることで、長野県が他県に先駆けて「ゆたかな社会」を創っていくことを決意

『確かな暮らしを守る』

新型コロナ、物価高騰、気候変動・災害の激甚化、人口減少・担い手不足など、かつてない危機的な状況を克服し、県民の命と暮らしを守る

『信州からゆたかな社会を創る』

社会・経済が成熟する中で、信州の強みや特色を十分に生かして、物質的にも精神的にも満たされた、本当の意味でゆたかな社会を長野県が全国に先駆けて創っていく

- また、基本目標を実現するための「5つの政策の柱」を設定

持続可能で安定した暮らしを守る

創造的で強靱な産業の発展を支援する

快適でゆとりのある社会生活を創造する

誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

- 計画の進捗状況を的確に把握するための**主要目標を 40** 設定、全体で**施策達成目標を 128** 設定

3 「社会的共通資本^(※)」「学びと自治」を「共通視点」に

- 人口減少の急速な進行を踏まえ、「社会的共通資本」の概念を掲げ、その担い手を支え、持続的に発展させるという視点を記載（※自然資本（森林、水大気、土壌等）、社会的インフラストラクチャー（道路、上・下水道、公共交通等）、制度資本（教育、医療等）から構成）
- 学びの風土と自主自立の県民性という本県の特性を踏まえ、「学びと自治」の力を生かす視点を記載

4 社会を変革するプロジェクトとして「新時代創造プロジェクト」を設定

- 様々な危機が複合的に押し寄せている現下の難局を乗り越え、新しい時代に向けて、社会経済システムの転換や施策の新展開・加速化、他に先駆けた取組等を特に進めていく必要がある政策をピックアップし、「新時代創造プロジェクト」として掲げ、それを達成するための「リーディングアクション例」を記載

〔8つの新時代創造プロジェクトとリーディングアクション例（一部）〕

女性・若者から選ばれる 県づくりプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・保育・教育環境の充実や負担の軽減、規制・制度の見直しや幅広い財源確保を検討 ・地域全体で育児を一緒に支え合う新たなネットワークの構築を検討
ゼロカーボン加速化 プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根ソーラー設置や新築建物の ZEH 化の義務化を検討 ・「くらしふと信州」の場の活用など、多様な主体との新たな共創による「エネルギー自立地域」の創出や、「長野県版初期費用ゼロ円ソーラーモデル」の構築等を支援
デジタル・最先端技術 活用推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・県がデジタル人材を企業や市町村等に派遣し、DXを支援する仕組みを創設 ・学びの場や観光誘客など広範な分野でメタバースを活用するほか、中山間地域における物流や宅配、移動などにエアモビリティを活用する「空の移動革命」の実証実験等を検討
個別最適な学びへの転換 プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・「信州学び円卓会議（仮称）」を開催し、個別最適な学びのあり方等を議論 ・サマースクール等の開催を促進するほか、フリースクール認証・支援制度の創設を検討
人口減少下における人材 確保プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・女性などが IT 関連業務を請け負うビジネスモデルを展開 ・兼業・副業を促進し、「一人多役」や「半農半X」など多様な働き方を普及
世界で稼ぎ地域が潤う 経済循環実現プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の EV のグローバルサプライチェーンへの新規参入を実現するとともに、次世代半導体や電動モビリティの開発・実証を促進 ・地域独自のサービスや地元製品の購入を促す「デジタル地域通貨」を普及
県内移動の利便性向上 プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な輸送資源や最新技術を活用するほか、官民役割分担を抜本的に見直す ・公共交通機関のキャッシュレス化や公共交通情報のオープンデータの活用を推進
輝く農山村地域創造 プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・オンリーワンの「輝く農山村地域」を創造するため、地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている地域を厳選し、時代の最先端エリアにすべく、様々な政策を集中投下

5 「学ぶ県組織」や「対話と共創」等を「計画推進の基本姿勢」として記載

- 「学ぶ県組織」の浸透、県民との「対話と共創」、「県・市町村関係の改革」、「地方分権・規制改革による大変革」など、計画の推進に当たって必要な県の基本姿勢を記載

6 県民と共に取り組むいわば共創型の計画として策定

- 「信州これから会議」や「首都圏在住の若者との意見交換」、「県内大学生からの施策提言」等県民各層や有識者、長野県議会研究会との意見交換の実施、県民からのパブリックコメントの反映など、計画の策定段階から県民との共創を推進しており、今後、各施策の実行段階においても、様々な共創の手法を活用

7 AI シミュレーションの結果を反映

- 全国の自治体として長野県が初めて取り組んだ「AI シミュレーション」を総合計画の策定に活用し、望ましい未来シナリオに向かう最初の分岐点（2029年）に向け、優先的に取り組む必要があるとされた3分野「若者」、「環境」、「公共交通」を新時代創造プロジェクト等に反映

8 県民に身近で分かりやすい計画として工夫

- 計画内に AI シミュレーションの概要、信州これから会議などをコラムとして掲載
- 計画の要点を雑誌風に読み物としてまとめた「サマリーブック」（仮称）を作成予定
- 県 HP にデジタル版を掲載し、キーワードから県の施策を検索できる機能を付加予定

しあわせ信州創造プラン3.0 ～大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために～（案）の全体像

はじめに

- ・ 今後の県づくりの方向性を県民と共有し、共に取り組むための、いわば共創型の総合計画
- ・ 概ね2035年の長野県の将来像を展望し、これを実現するための今後5年間(2023～2027年度)の行動計画
- ・ 県まち・ひと・しごと創生総合戦略[デジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案して策定]
- ・ SDGsの達成に寄与するもの[経済・社会・環境の3側面の課題に統合的に取り組み、誰一人取り残さない社会の実現を目指す]

第1編 現状と課題

長野県を取り巻く状況

- ① 少子化と人口減少の急速な進行
- ② 東京一極集中から地方分散への動き
- ③ 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
- ④ 自然災害や感染症などの脅威
- ⑤ 激変する国際情勢
- ⑥ 社会におけるデジタル化の急速な進展
- ⑦ 社会に存在する様々な格差
- ⑧ ライフスタイルや価値観の多様化

長野県人口の推移と将来展望

- ① これまでの人口推移
- ② 長野県人口の将来展望

長野県の特徴

- ① 学びの風土と自主自立の県民性
- ② 自立分散型の県土
- ③ 変化に富んだ豊かな自然環境
- ④ 多様な文化と豊かな交流
- ⑤ 大都市圏からのアクセスの良さ
- ⑥ 全国トップレベルの健康長寿
- ⑦ 地域で育まれてきた特色ある産業

これまでの取組の成果

- ① 8つの「重点目標」の進捗状況
- ② 6つの「政策推進の基本方針」の進捗状況

第2編 政策構築・推進に当たっての共通視点

「長野県を取り巻く状況」を踏まえた視点

- ① 女性・若者の希望を実現し、少子化を食い止め人口減少に対応する
- ② 人権の尊重や公正さ、多様性・包摂性を追求し、誰一人取り残さない
- ③ SDGsを踏まえ、環境と調和した持続可能な発展を追求する
- ④ デジタル技術を徹底活用する
- ⑤ 世界を視野に入れ行動する

「長野県の特徴」を踏まえた視点

- ① 県民に息づく「学びと自治」の力を生かす
- ② 信州の強み・地域の個性を生かす

第3編 基本目標

→P2

確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

第4編 施策の総合的展開

→P4

1 持続可能で安定した暮らしを守る

- 1-1 地球環境を保全する
- 1-2 災害に強い県づくりを推進する
- 1-3 社会的なインフラの維持・発展を図る
- 1-4 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性を向上する
- 1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る
- 1-6 県民生活の安全を確保する

2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

- 2-1 産業の生産性と県民所得の向上を図る
- 2-2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する
- 2-3 地域に根差した産業を活性化させる

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

- 3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる
- 3-2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

- 4-1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する
- 4-2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる
- 4-3 働き方改革を推進し、就労支援を強化する
- 4-4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる
- 4-5 高齢者の活躍を支援する

5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

- 5-1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する
- 5-2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる
- 5-3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する
- 5-4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する

第5編 新時代創造プロジェクト

→P10

- 1 女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト
- 2 ゼロカーボン加速化プロジェクト
- 3 デジタル・最先端技術活用推進プロジェクト
- 4 個別最適な学びへの転換プロジェクト
- 5 人口減少下における人材確保プロジェクト
- 6 世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現プロジェクト
- 7 県内移動の利便性向上プロジェクト
- 8 輝く農山村地域創造プロジェクト

第6編 地域計画

→P14

地域のめざす姿

佐久

「高原野菜・カラマツが輝く豊かな農山村」と「教育・医療が充実した活力ある街」が織りなす「住んでよし・訪れてよし」の佐久地域

上田

多彩な魅力で人を惹きつけ、暮らしやすさを実感し、脱炭素社会をリードする上田地域

諏訪

～諏訪の湖(うみ)・八ヶ岳(やま)の恵み～
活力ある地域を未来につなぐ

上伊那

人々の思いが力が重なり、高まり、未来を創る
二つのアルプスに護られた水と森林(もり)と太陽の伊那谷

南信州

リニア新時代のドアを拓く 伝統文化と最先端技術が共栄する南信州

木曾

豊かな自然と歴史・文化に育まれた「木曾らしい」暮らしを維持する
地域づくり

松本

人々が生き、賑わいあふれ、快適で暮らしやすい信州の中心「松本地域」

北アルプス

北アルプスの恵みを活かした観光や農林業などの産業が栄え、
暮らす人が幸せを実感し、訪れる人が感動する地域

長野

人が集い活力あふれる「中核的都市圏・長野」

北信

豊かな大地と自然に恵まれたふるさと 雪とともに暮らす北信州

第7編 計画推進の基本姿勢

→P15

～「学ぶ県組織」と「対話と共創」～

- ① 県民の信頼と期待に応える組織づくり
- ② 県民との対話と共創
- ③ 県・市町村関係の改革と他県等との連携の推進
- ④ 地方分権・規制改革による大変革
- ⑤ ブランド力の向上

次期5か年計画中「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」関連施策について

第4編 施策の総合的展開

1-4 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性を図る

公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上

◆県内・地域における移動の足の確保

- 交通事業者等と連携し、バス・タクシー運転手の確保・定着を図る取組を推進
- 行政・事業者・利用者等の関係者で構成する長野県公共交通活性化協議会において、関係者間の取組と費用負担の在り方を含め、新たに設置する「交通政策局」が主導して検討を行い、公設民営化等の持続可能な地域公共交通の確保に向けた取組を推進

1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る

充実した医療・介護提供体制の構築

◆医療・福祉人材の確保

- 福祉大学校において、併設の保育施設に民間の力を活用するなど、学びの充実を図り、保育や介護の中核として長く活躍できる保育士、介護福祉士を養成
- 福祉人材センターでの無料職業紹介、介護職への入職促進・資格取得の支援により、福祉・介護人材の確保を促進
- 福祉職員や相談支援に従事する職員に対する研修などを通じ、福祉・介護人材のキャリア形成を支援
- 福祉・介護現場におけるキャリアパスの構築や人材育成、職場環境などに優れた福祉・介護事業所を認証・評価し、求職者へ情報提供を実施
- 介護職員の負担軽減、雇用管理改善及び離職防止のため、介護事業者の介護ロボット及びICT導入を支援
- 介護分野における高齢者や障がい者、子育て中の女性、海外人材など多様な人材の活躍を促進
- 将来の地域医療を担う医師を確保するため、医学部地域枠の増員やそれに伴う医学生修学資金の拡充、私立大学も含めた医学部進学を後押しするための支援策の充実を検討

2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

2-1 産業の生産性と県民所得の向上を図る

成長産業の創出・振興

◆成長期待分野への新規参入・事業拡大・集積の促進

- DX、GX、LXといった社会や価値観の変化を「稼ぐ力」の向上に向けた原動力と捉え、プロジェクト等を通じた支援により、県内企業の新事業展開を促進
- 県内IT企業・人材の見える化やユーザー企業とのマッチング・伴走支援により、県内IT企業の新たなビジネス創出と県内全産業のDXを推進し、新たな価値創出を促進
- 地域経済に大きな波及効果をもたらす企業の立地・誘致を推進し、地域経済の発展及び雇用

を確保

◆起業・スタートアップの増加・育成の推進

- 日本一創業しやすい県を目指し、産学官金が相互に連動しながら起業を生み出すスタートアップ・エコシステムの機能強化により、ソーシャルイノベーション等の新規創業を促進
- 県内における資金調達環境の充実等を支援し、スタートアップの成長を促進
- 教育機関や地域と連携したアントレプレナー（起業家）教育の充実及び既存企業における社内ベンチャーの促進等による起業しやすい環境・風土づくり

◆経営の持続可能性の強化

- 職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度や社員の子育て応援宣言、先進事例紹介等により企業の働き方改革、柔軟な働き方やテレワーク等の導入による魅力向上、ダイバーシティ（多様な人材の活躍）の推進を支援
- 観光関連産業やDMO（観光地域づくり法人）等で働く人材の確保・育成や事業承継、生産性やホスピタリティの向上の促進により、事業継続・拡大を支援
- 事業承継やM&Aによる中小企業の新陳代謝を支援し、企業が持つ技術力等の継承、経営基盤の安定強化及び新事業展開を促進

◆産業としての農林業の振興

- 試験研究機関や教育機関が保有する技術、知識、ノウハウ等の活用により、学び直しの機会の充実や関係機関の連携による質の高い教育の提供と知見を活かした産業支援を推進
- 地域の核となる中核的経営体や、県内農業をけん引する大規模経営体（トップランナー）の育成と、農地の集積・集約化により、県内農業の稼ぐ力を強化

◆所得向上の推進

- 業務改善や生産性向上の支援等を通じて企業の賃上げを促進
- 労働局等と連携し、県内企業に対し、生産性向上のための取組を支援する国の業務改善助成金等の制度の周知啓発を実施することで、最低賃金・賃金の引き上げを後押し
- 長野県の契約に関する条例を踏まえ、県発注事業に従事する者の賃金水準が適正なものとなるよう取組を推進

稼ぐ力とブランド力の向上

◆国内外での販路拡大の支援と稼ぐ力の向上

- 信州（NAGANO）ブランドのプレゼンス向上を図りながら、県産品の国内外での販売力を強化
- 海外経験の機会の提供など、グローバル展開を担う人材育成の在り方について検討

産業人材の育成・確保

◆産業人材の育成強化と確保定着

- 経済団体や労働団体、労働局等と長野県就業促進・働き方改革戦略会議を開催し、各団体の取組状況や雇用情勢、産業分野別・地域別の現状、取り組むべき課題等を共有し、就業促進と働き方改革をオール信州で推進
- リカレント講座を開設する県内大学や専門学校等への支援や、多様なリスキリングの機会の提供により、デジタル分野をはじめとした、社会人の学び直しを促進
- 長野県産業人材育成支援ネットワーク（経済団体、労働団体、教育機関等で構成）で人材育成に関する課題・ニーズを把握し、効果的な施策を実施することにより、企業の人材育成を推進
- 工科短期大学の「デジタル人材育成拠点」としての機能強化や、地域企業及び高等学校との連携による5年間の教育モデル（信州P-T E C H）等の取組により、デジタル分野の先端技術を、現場に応用できる人材を育成
- 工科短期大学校・技術専門学校において、求職者や在職者を対象に、産業界のニーズに即した職業訓練を実施することにより、成長分野で必要な知識やスキルを備えた人材を育成
- 農業大学校、林業大学校において、スマート農林業など実践的で魅力あるカリキュラムを実施することにより、本県の次世代の農林業を担う人材を育成
- 森林・林業・木工に関する教育機関や試験研究機関の連携などによる質の高い教育の提供により、イノベーション（技術革新）を創出できる人材を育成
- 長野県内で暮らす・働く魅力の発信や、県内企業と学生の出会いの場を多様な形で提供することなどにより、若者の県内企業への就職を促進
- 従業員等の奨学金返還支援を行う企業を支援し、専用サイトで周知することにより、若者の定着が見込まれる県内優良企業の増加と将来の担い手となる若年人材の確保を推進
- 県内企業の経営革新を実践していくプロフェッショナル人材の活用を支援
- 県外のITを中心としたクリエイティブ人材・企業に対し、県内に「おためし」で住んで仕事をする機会を提供することで本格的な移住や拠点設置に結び付け、地域や県内事業者との新規事業創出を促進

2-3 地域に根差した産業を活性化させる

地域の建設業等における担い手の確保の推進

◆地域の建設業等における担い手確保と育成の推進

- 優良技術者や木造建築物の表彰、総合評価落札方式での若手技術者の評価拡大により、建設工事・業務の技術者の資質向上や育成を推進
- 女性技術者等の誰もが活躍できる環境づくりやB I M / C I Mの活用など建設DXによる建設現場での生産性向上により、建設産業の担い手確保を推進
- 現場研修や職場体験、大工技能者の実習派遣など建設産業団体及び教育機関と連携し、建設産業の魅力を伝え、次世代の担い手となる中学生・高校生の県内建設産業への就業を推進
- 施工時期等の平準化と適正な工期設定により、建設産業の働き方改革を推進
- 就業前の教育、就業相談、知識技術の習得支援などにおける、就農希望者の習熟度に応じた体系的な支援や、県内農業をけん引する大規模経営体（トッランナー）の育成などにより、農村を支える人材を裾野からトッランナーまで幅広く育成

- 信州農ある暮らしアドバイザーなどによる相談活動や栽培セミナーの実施など、農ある暮らしのサポートを拡充することにより、農地の有効利用や農的コミュニティを拡大
- 中高生等を対象とした農業版キャリア教育などにより、農業を身近な職業選択肢とする意識を醸成
- 中核的事業体に加え、個人事業体などの小規模な事業者に対する人材確保対策、新規就業につながり得る潜在的な就業希望者の拡大に取り組み、林業就業者の確保を推進
- 林業における労働安全、事業の合理化、雇用管理の改善を一体的かつ総合的に推進し、林業従事者が安心して働ける環境を創造
- 技術専門学校において、若者や求職者を対象に職業訓練を実施することにより、地域産業の担い手となる人材を育成
- 早い段階から地域の企業や産業の魅力を知るための講座の実施により、地域産業での就業を促進

サービス産業等の活力向上

◆身近な暮らしを支える産業の進行

- 県内伝統的工芸品産業について、後継者確保・育成や販路拡大等に関する支援を行い、産地の活性化を促進
- デザサポながの（地域資源製品開発支援センター）の体制強化により、県内中小企業者の地域資源を活用した、感性価値の高い製品の商品化を支援し、製品の市場競争力を向上

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる

デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現

◆デジタル人材の育成・確保

- 工科短期大学の「デジタル人材育成拠点」としての機能強化や、地域企業及び高等学校との連携による5年間の教育モデル（信州P-T E C H）等の取組により、デジタル分野の先端技術を、現場に応用できる人材を育成
- 女性を対象にデジタル分野の知識を習得するための環境を整備し、女性のデジタル分野への労働移動を促進するとともに就業機会を創出
- リカレント講座を開設する県内大学や専門学校等への支援や、多様なリスキリングの機会の提供により、デジタル分野をはじめとした、社会人の学び直しを促進
- 農業大学校、林業大学校において、スマート農林業など実践的で魅力あるカリキュラムを実施することにより、本県の次世代の農林業を担う人材を育成
- 信州ならではの魅力に触れながら仕事をする豊かなライフスタイル「信州リゾートテレワーク」の場の提供・PRにより、新たな人の流れやビジネスの創出につなげ、地域の活性化に寄与
- IT企業・人材への住宅の提供やオフィス設置への支援などを通じたトライアル移住・創業支援により、クリエイティブ人材の誘致・定着を推進
- デジタル化・グリーン化など時代の変化を見据えた高等教育の振興を図るため、県内にない

学部・学科を中心とした大学等の立地を促進するほか、既存大学の学部再編・新設等を支援

地域活力の維持・発展

◆自主的・主体的な地域づくりの支援

- 特定地域づくり事業協同組合制度の活用や、小さな拠点、地域運営組織の形成などを通じ、地域での暮らしを支える取組を支援
- 過疎地域や中山間地域、豪雪地帯などの条件不利性を有する地域であっても、持続的に発展するよう、地域の特性を踏まえ支援

移住・交流・多様なかかわりの展開

◆信州回帰プロジェクトによる人や企業の呼び込みの推進

- 市町村と連携した移住フェア等を開催することにより、農ある暮らしや二地域居住など多様なニーズに応じた信州暮らしの魅力を発信
- 県外社会人を対象に県内で「暮らす」「働く」魅力を発信することにより、県内へのU I Jターン就職を推進
- 東京圏等からの移住者に対する支援金を、長野県独自に要件を拡充して支給することにより、県内への移住及び県内産業における人材確保を促進
- 三大都市圏に移住相談窓口を設けるほか、オンラインによる相談体制を整備することにより、都市部移住検討者の多様な相談にきめ細かに対応、県内への移住を促進
- 信州ならではの魅力に触れながら仕事をする豊かなライフスタイル「信州リゾートテレワーク」の場の提供・PR・リモートワークを実践する首都圏企業等との連携強化により、新たな人の流れやビジネスの創出につなげ、地域の活性化に寄与

◆つながり人口の創出・拡大

- 農業を営みながら他の仕事にも携わる半農半Xや主な生活拠点とは別の地域に生活拠点を設ける二地域居住、農ある暮らしなど、多様な人材や企業の積極的な呼び込みにより、農的つながり人口の創出・拡大による農村の活性化を推進
- 首都圏をはじめとする都市部住民等と、県内住民が地域に愛着を深めながら継続的な関係性を持つ「つながり人口*」を構築するため、両者が共同で空き家を改修するイベント等を実施

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

4-1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する

若者の結婚・出産・子育ての希望実現

◆結婚の応援

- 市町村とともに若者の出会いや結婚の希望実現、子どもを生み、育てる世代の安心の実現等に集中的に取り組む「若者・子育て世代応援プロジェクト」を推進

◆妊娠・出産の安心向上

- 不妊・不育専門相談センターにおける相談対応を行うとともに、「妊活検診」費用及び不妊治

療（先進医療）費用の助成により経済的負担軽減を図り、妊娠を希望する夫婦を支援

◆子育ての応援

- 男性従業員が育児休業を取得した企業への支援の検討や好事例の普及展開等により、性別にかかわらず育児休業を取得しやすい職場環境づくりを促進
- 飲食店や美術館等の協賛店で各種サービスを受けられる「ながの子育て家庭優待パスポート」の協賛店舗拡大により子育て家庭の経済的負担を軽減するなど、社会全体で子育てを応援する取組を拡大
- 保護者の経済的負担を軽減し理想の数の子どもを持てるよう、多子世帯への保育料減免や延長保育、病児・病後児保育、地域型保育など、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供を支援
- 子育て家庭の一層の負担軽減を図る支援を国に提言するとともに、3歳未満の子どもがいる家庭への支援のあり方について検討
- 子ども・子育て支援のための幅広い財源のあり方について、国における議論の促進を提言するとともに、県においても検討

4-2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる
年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出

◆障がい者共生社会の実現

- 個別相談や助成金等を通して企業による障がい者の雇用や、事業所間・企業等との連携の推進による福祉就労事業所の工賃アップを図り、障がい者の社会参加を働くことを通じて後押し
- 障がい者の社会参加を促進するため、当事者の意見を取り入れながら様々な分野における障がい等に関する施策を推進するとともに、情報の十分な取得利用や円滑な意思疎通に必要な取組を推進し、情報格差を解消
- 障がい者への社会的障壁（事物、制度、慣行、観念等）を取り除くのは社会の責務であるという「障がいの社会モデル」の普及啓発を県民や事業者に行い、障がい者に対する差別解消や合理的配慮の提供を推進
- 障がいを理由とする差別に関する相談窓口におけるきめ細かな対応や関係機関との連絡調整を行うとともに、申立てに基づき、共生社会づくり調整委員会によるあっせんにより紛争を解決

◆生活困窮者等の援護を要する人々の支援

- 多機関の協働により、複合的な課題に対応する包括的な支援体制を構築し、生活困窮世帯の状況に応じた生活・就労相談、住宅確保支援などの自立に向けた取組を実施
- 生活困窮者等が抱える生活や就労の問題に対応するため、官民協働による支援拠点の整備を検討

4-3 働き方改革の推進と就労支援を強化する
働き方改革の推進と就労支援の強化

◆多様な働き方の導入と公正な待遇の確保の促進

- 経済団体や労働団体、労働局等と長野県就業促進・働き方改革戦略会議を開催し、各団体の取組状況や雇用情勢、産業分野別・地域別の現状、取り組むべき課題等を共有し、就業促進と働き方改革をオール信州で推進
- 職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度や社員の子育て応援宣言、先進事例紹介等を通じて、企業における柔軟な働き方やテレワーク等の導入を促進することにより、魅力向上やダイバーシティの推進を支援するとともに、労働者の家庭と仕事の両立や生活時間の充実を後押し
- 働き方改革や職場環境改善等の働きかけを通し、男女間の賃金・雇用等の格差解消、公正な待遇の確保、非正規労働者の待遇改善を図り、多様な人材がそのニーズに合わせて働き続けられる職場環境づくりを促進
- 男性従業員が育児休業を取得した企業への支援の検討や好事例の普及展開等により、性別にかかわらず育児休業を取得しやすい職場環境づくりを促進

◆多様な人材の労働参加の支援

- 女性を対象にデジタル分野の知識を習得するための環境を整備し、女性のデジタル分野への労働移動を促進するとともに就業機会を創出
- リカレント講座を開設する県内大学や専門学校等への支援や、多様なリスキリングの機会の提供により、デジタル分野をはじめとした、社会人の学び直しを促進
- 広域圏ごとの就労支援体制を強化し、女性や若者、困難を抱える方などの就労をワンストップで支援する「地域就労支援センター」を設置
- 特定地域づくり事業協同組合の活用により、安定した雇用を創出し、地域の担い手を確保
- ジョブカフェ信州における個別相談やセミナー等により、学生や就職氷河期世代等の若者の就業を支援
- 外国人材の受入れを希望する県内企業に向けて、相談対応のための窓口の運営や、在留資格制度や雇用のルール等に関するセミナー等を開催することにより、企業の円滑な受入れを支援
- 就業支援員等による就労相談や資格取得に係る受講費等の支援により、ひとり親家庭の就業を支援
- 就業相談や短期インターンシップの実施等により、子育て・介護等を理由とする女性の離職防止・再就職を支援
- 個別相談や助成金等を通して企業による障がい者の雇用や、事業所間・企業等との連携の推進による福祉就労事業所の工賃アップを図り、障がい者の社会参加を働くことを通じて後押し
- 女性農業者が個性や能力を発揮するためのスキルアップを支援するとともに、障がい者等が働きやすい農業の環境整備を推進し、農福連携の取組を拡大
- 他分野との兼業や副業としての林業参入や林福連携の取組の支援により、多様な林業の担い手を確保

4-4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる

女性が自分らしく輝ける環境づくり

◆女性が暮らしやすい社会づくりの推進

- 性別にかかわらず育児休業を取得しやすい職場環境づくりを促進するため、男性従業員が育児休業を取得した企業への支援の検討や好事例の普及展開等を実施
- 女子生徒・学生等が、理工系分野をはじめ女性の進出が進んでいない産業分野について理解を深める機会を創出
- セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント等、各種ハラスメントによる不利益が生じない環境づくりを促進

◆雇用の場等における女性の参画拡大・性別による偏りの解消

- 労働局、経済団体、労働団体等が参画した長野県女性活躍推進会議により、具体的な女性活躍推進の方向性を共有し、県内一丸となった取組を推進
- 県内で活躍する女性を多様な手法を用いて発信することや、女性活躍を応援するリーダーを増やす取組等により、職業生活における女性活躍を推進
- 企業における女性活躍推進のための取組促進、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度や社員の子育て応援宣言、先進事例紹介等により、女性を含む多様な人材が働きやすい職場環境づくりを支援
- 就業相談や短期インターンシップの実施等により、子育て・介護等を理由とする女性の離職防止・再就職を支援
- 女性を対象にデジタル分野の知識を習得するための環境を整備し、女性のデジタル分野への労働移動を促進するとともに就業機会を創出
- 介護分野における高齢者や障がい者、子育て中の女性、海外人材など多様な人材の活躍を促進
- 女性技術者等の誰もが活躍できる環境づくりや建設DXの推進により、建設産業の担い手確保を推進
- 長野県農村生活マイスター認定制度等により、女性農業者の社会参画をリードする人材の育成を進めるとともに、女性の個性や能力を発揮できる農業経営の展開を促進
- 林業現場において、女性を含む多様な人材が林業を選択し働き続けられるよう、就業希望者と既就業者との交流機会の創出、作業方法や安全対策の配慮や、それぞれのワーク・ライフ・バランスが実現できる就業環境の整備を促進

4-5 高齢者の活躍を支援する

高齢者の活躍の支援

◆シニア世代の社会参加の促進

- シニア大学と連携した生きがい就業をテーマとする講座の開催等により、高齢者の就業を促進するとともに、就業ニーズを踏まえた就業機会を創出・拡大
- 市町村・JAなどとの連携による栽培講座の開催等を通じ、定年帰農などシニア世代の就農や、農ある暮らしを促進

5 誰もが主体的に学ぶことができる社会をつくる

5-1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する

一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進

◆個々の可能性を伸長する高校教育の充実

- キャリアデザイン力育成や、アントレプレナーシップ（起業家精神）の醸成、各種資格の取得促進など、社会的・職業的自立に向けた系統的、体系的なキャリア教育を推進
- スーパーサイエンスハイスクール（SSH）*などの理数・科学教育や、ワールド・ワイド・ラーニング（WWL）*、海外留学支援等の取組の普及促進により、STEAM教育*を推進し、地域や世界に貢献する力を育成
- 学校独自の教育や取組を展開できる環境の整備や、生徒の主体的で多様な科目選択の実現、特徴的な学科等における生徒の全国募集の検討、地域ごとへの県立寮設置の検討により、学校の魅力化・特色化を推進
- 「新たな学びの推進」と「再編・整備計画」を改革の両輪とした「高校改革～夢に挑戦する学び～」を、すべての県立高校において推進

◆幼児期に育まれた好奇心や探究心をより伸ばしていく義務教育の実現

- キャリアデザイン力育成や、アントレプレナーシップ*（起業家精神）の醸成、各種資格の取得促進など、社会的・職業的自立に向けた系統的、体系的なキャリア教育*を推進

◆教職員の資質向上と働き方改革の推進

- 企業の副業人材等、多様な経験や資質にも着目した柔軟な採用選考の実施により、全国から教員志願者を呼び込み、優秀な人材を確保

5-3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する

高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成

◆高等教育の振興

- デジタル化やグリーン化など時代の変化を見据えた高等教育の振興を図るため、県内にない学部学科を中心とした大学等の立地を促進するほか、既存大学の学部再編・新設等を支援
- 学生と企業のインターンシップマッチングや、学生の海外インターンシップ支援により、学生のキャリア形成を支援
- 県内大学の大学間連携により、地域の教育・学術研究の充実・発展、人づくり・街づくりへの貢献に資する事業を支援し、県内高等教育機関を核とした地域づくりを推進

◆地域中核人材の育成

- リカレント講座を開設する県内大学や専門学校等への支援や、多様なリスキリングの機会の提供により、デジタル分野をはじめとした、社会人の学び直しを促進
- 工科短期大学校で、大学編入を可能とする「構造改革特区」制度の活用により、実践的で高度な技術力と、先端技術の研究開発力やマネジメント力を兼ね備えた人材を育成

- 農業大学校、林業大学校において、スマート農林業など実践的で魅力あるカリキュラムを実施することにより、本県の次世代の農林業を担う人材を育成
- 福祉大学校において、併設の保育施設に民間の力を活用するなど、学びの充実を図り、保育や介護の中核として長く活躍できる保育士、介護福祉士を養成
- 地域の企業等と密接に連携し、職業に必要な実践的かつ専門的な技術・能力等を育成する取組への支援を検討
- 教育機関や地域と連携したアントレプレナー（起業家）教育の充実及び既存企業における社内ベンチャー*の促進等による起業しやすい環境・風土づくり
- 地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成するため、信州大学をはじめとする大学を中心とした産学官金による取組を促進

5-4 「共学共創」の地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する

「共学共創」の地域づくりの推進と生涯を通じた多様な学びの創造

◆生涯を通じて学ぶことができる環境の創出

- リカレント講座を開設する県内大学や専門学校等への支援や、多様なリスキリングの機会の提供により、デジタル分野をはじめとした、社会人の学び直しを促進

第5編

新時代創造プロジェクト

様々な危機が複合的に押し寄せている現下の難局を乗り越え、信州から未来を切り拓き、真にゆたかな社会を創るためには、今までの発想に捉われることなく、山積している課題を突破し、大胆かつ戦略的に我が国の社会経済システムの大転換を図っていくことが急務です。

そこで、「施策の総合的展開」を基本としながら、新しい時代に向けて、社会経済システムの転換（例えば、固定的性別役割分担意識が払拭されて女性・若者が希望を実現できる社会への転換、化石燃料に依存しない持続可能な社会への転換など）や施策の新展開・加速化、他に先駆けた取組等を横断的に特に進めていく必要がある政策をピックアップし、「新時代創造プロジェクト」として取り組んでいきます。

本編では、「新時代創造プロジェクト」の方向性を掲げるとともに、それを達成するための「リーディングアクション」（先導的取組）の例を示しています。

こうした具体的な「リーディングアクション」とその構成事業については、その効果の有無や社会経済情勢の変化等に応じて、柔軟に改廃や追加等を行っていきます。

また、「リーディングアクション」や事業の具体化と併せて、各プロジェクトの達成目標を掲げることも検討し、その進捗状況の的確な把握に努めていきます。

〔8つの新時代創造プロジェクト〕

- 1 女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト
- 2 ゼロカーボン加速化プロジェクト
- 3 デジタル・最先端技術活用推進プロジェクト
- 4 個別最適な学びへの転換プロジェクト
- 5 人口減少下における人材確保プロジェクト
- 6 世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現プロジェクト
- 7 県内移動の利便性向上プロジェクト
- 8 輝く農山村地域創造プロジェクト

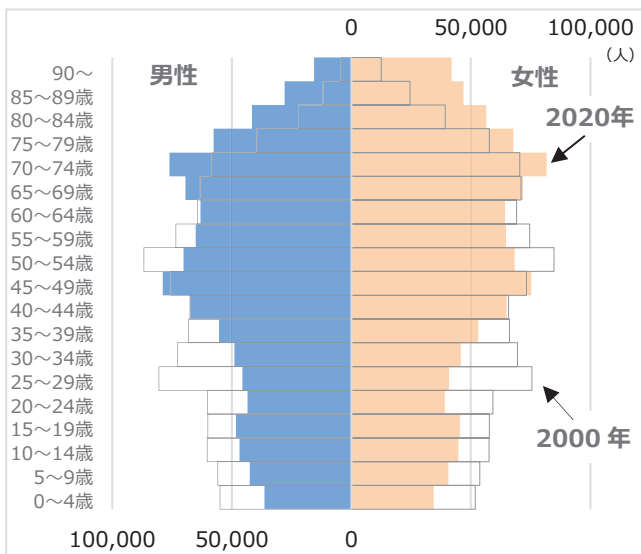
1 女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト



【現状と課題】

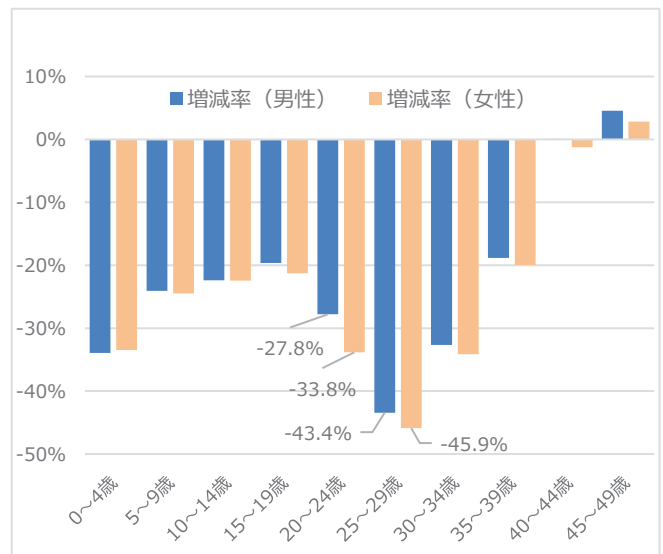
- 本県の女性・若者人口は、出生数の減少と、進学・就職期である10代後半、20代前半の転出超過、とりわけ女性の大幅な転出超過が相まって、20年前と比べて、20代前半では約3割減、20代後半では4割を超える大幅な減となっており、今後、より不安定な人口構造となっていく恐れがあります。
- 出生数の減少については、子どもを持つことを「経済的なリスク」と考えることや、仕事と子育ての両立が困難なことが大きな課題となっているため、経済的負担の軽減や、仕事と子育ての両立支援を図ることが重要です。
- また、固定的性別役割分担意識等により、女性の活躍の場が限られたり、出産・育児等を理由とするキャリアの断絶が生じたりしていることから、女性が自分らしく暮らし、働き続けることのできる環境の整備に取り組む必要があります。
- さらに、女性・若者の流出防止とUターンの促進に取り組むとともに、コロナ禍で追い風となっている県外からの若者・子育て世代の移住を加速していくことが必要です。

【人口ピラミッド(2000年→2020年)】



出典:国勢調査(総務省)

【人口の増減率(2000年→2020年)】



出典:国勢調査(総務省)

【プロジェクトの方向性】

- 職場・地域・家庭等における固定的性別役割分担意識を解消し、「女性の多様なライフスタイル」を支える社会へと転換を図ります。
- 仕事と子育て等との「両立」が当たり前の働き方への転換を図り、長野県で働く魅力を向上させるとともに、子育てにかかる経済的負担の軽減等により、女性や子育て世代が安心して出産・子育てができる社会、社会全体で子育てを支える「子育ての社会化」を目指します。
- 加えて、住まい等移住先での生活の不安を解消し、「希望がかなうUターン・移住」への転換を図るとともに、若者にとって魅力あるまちづくりを進めることにより、多くの女性・若者に選ばれる県づくりを進めます。

【リーディングアクション例】

- ◆ 子育ての希望実現に向けて、多様なニーズに応える保育・教育環境の充実や保育・教育費の負担軽減を図るとともに、規制・制度の見直しや税を含めた幅広い財源確保について検討
- ◆ 「共働き・共育て」をできることが当たり前の社会の実現に向けて、男性の育児休業取得の徹底を図るとともに、家族だけでなく地域全体で育児を一緒に支え合う新たなネットワークの構築を検討
- ◆ 安心してUターン・移住できるよう、経験・スキルを活かすことができる県内企業とのマッチングを強化するとともに、空き家対策の専門人材の育成、空き家所有者に対する取組強化による住まいの確保を促進
- ◆ 女性・若者にとっておしゃれで楽しく活力ある魅力的なまちづくりを進めるため、女性・若者の起業や地域活動に伴うリノベーション*などを支援
- ◆ 本プロジェクトの具体策を検討するとともに、社会全体での取組を促進するため、少子化対策の有識者、子育て施策の専門家、市町村長、経済人等から成る「少子化・人口減少対策戦略検討会議」を設置



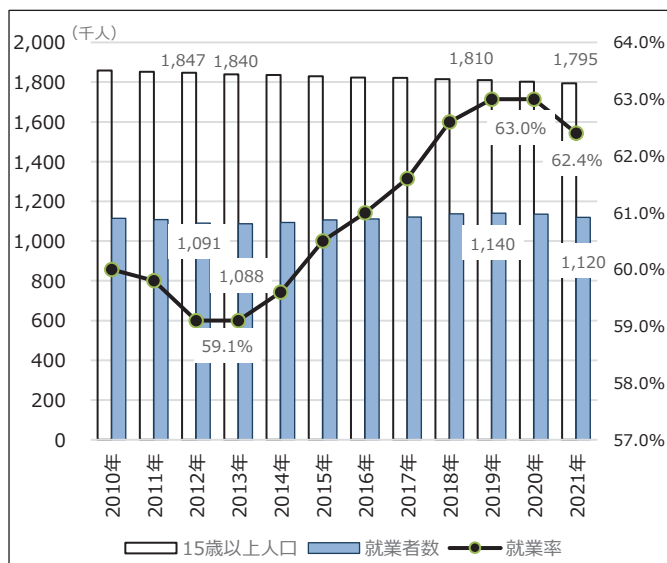
5 人口減少下における人材確保プロジェクト



【現状と課題】

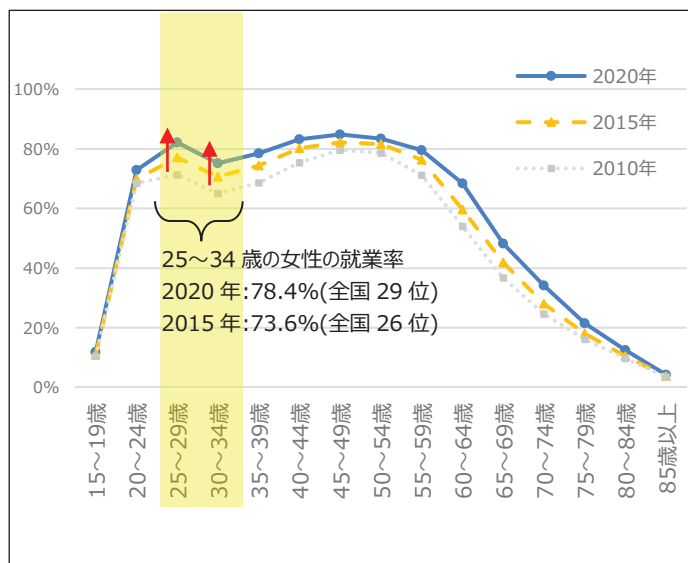
- コロナ禍により県内の就業率が低下傾向にある中、現下の雇用情勢は、全ての職種において求人が求職を上回っており、人手不足が進んでいます。また、少子高齢化や人口減少の進行により、2030年には県内で約7.5万人の労働力が不足すると試算²³されています。
- 県内女性の労働参加について、結婚・出産・育児を機に女性の就業率が落ち込む、いわゆる「M字カーブ」は改善されてきていますが、都道府県の中では中位にあり、まだまだ改善の余地があります。また、働きたい希望を持つ女性は約7万人おり、そのうち就職活動に至らない女性は約4.7万人²⁴います。
- 高齢者人口は増加し、高齢者の就業率は上昇しているものの、労働力となり得る高齢者はいまだ多く存在すると考えられます。また、若年人口は減少が続き、特に進学や就職を機に多くの若者が県外に流出し、戻ってきていない状況にあります。
- 県土の保全や県民の安全・安心な暮らしの維持に欠かせない産業である農業、林業、建設業等は、担い手の減少や高齢化が進んでおり、担い手の安定的な確保、育成が課題となっています。

【長野県内の就業者数及び就業率】



出典：労働力調査モデル推計値(総務省)

【長野県内の女性の年代別就業率(M字カーブ)】



出典：国勢調査(総務省)

(2015年と2020年は不詳補完値を使用)

【プロジェクトの方向性】

- あらゆる産業分野で労働力不足が顕著になっている中、魅力ある職場づくりをはじめ、県外からの人材の呼び込みや多様な人材の労働参加を加速するとともに、リスクリング*による一人ひとりの労働生産性の向上や成長分野への労働移動、テレワークや兼業・副業といった「新しい働き方」に挑戦する個人や企業の取組を一層促進することにより、担い手不足が解消している社会を目指します。

²³ 長野県就業促進・働き方改革基本方針（長野県就業促進・働き方改革戦略会議。2020年3月）

²⁴ 就業構造基本調査（総務省。2017年）

【リーディングアクション例】

- ◆ 県外からの人材の確保・定着を更に促進するため、信州での農林業、製造業、サービス業などの職と魅力ある住環境をトータルで紹介し、若者を中心とする都市部在住者に信州に来てもらうための取組を強化
- ◆ 子どもの頃から地域の自然・文化・歴史・産業の魅力を伝え、地域の未来を担う人材を確保・育成するため、上伊那地域の産学官が連携して次世代育成を実践する「郷土愛プロジェクト」など地域の主体的なキャリア教育*の取組を県内各地域に展開
- ◆ 子育て中の女性や障がい者など労働時間や働く場所に制約のある方の活躍の場を拡大するため、女性デジタル人材等の育成と、在宅勤務等でIT関連業務を請け負うビジネスモデル（例：KADO（塩尻市）等）を県内各地域に展開
- ◆ 担い手不足が深刻な地域の産業を支援するため、県内企業に兼業・副業の容認を促すとともに、特定地域づくり事業協同組合制度*の活用などにより「一人多役」や「半農半X*」などの多様な働き方を普及させ、農業、林業、建設業、観光業など業種を超えた労働力のシェアリングを推進
- ◆ 後継者不在の小規模事業者等の円滑な事業承継を促進し、地域の産業を維持するため、後継者を広く募集しマッチングを推進
- ◆ 全国随一の森林・林業の人材育成拠点地域を創出するため、林業関係の教育機関や試験研究機関等の連携による木曽谷・伊那谷フォレストバレー（日本をリードする林業人材育成とイノベーション*創出の拠点地域）の形成等を推進



【テレワーク】



【林業人材の育成】



【労働力のシェアリング

（夏期の農業×冬期の除雪作業）】